

# 介 護 保 険 会 計

## 1 概要

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

介護保険は、40歳以上の人を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態と認定された場合等に介護給付等の保険給付を行う社会保険であり、国・道・市の公費負担のほか、残りは保険料、社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄われている。

## 2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,581億4,991万円、歳出総額1,552億646万円で、歳入歳出差引きで生じた29億4,344万円の剰余金は、介護給付費準備基金に積み立てている。

給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,543億4,571万円・歳出額1,514億227万円で29億4,344万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、介護保険指定等手数料、国庫補助金及び諸収入を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに38億419万円で収支の均衡を保っている。

### (1) 歳入

		(単位 千円)						
項 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B	
				%	%			
給 付 費 関 係	保 険 料	32,560,887	33,363,651	32,619,863	100.2	97.8	31,885,542	734,321
	国 庫 負 担 金	26,983,958	27,175,804	27,175,804	100.7	100.0	26,448,354	727,450
	国 庫 補 助 金	10,561,344	10,526,290	10,526,290	99.7	100.0	11,208,026	△ 681,736
	道 負 担 金	20,713,393	20,216,075	20,216,075	97.6	100.0	19,835,137	380,938
	道 補 助 金	1,159,925	1,068,590	1,068,590	92.1	100.0	1,144,086	△ 75,495
	支 払 基 金 交 付 金	41,384,541	39,851,151	39,851,151	96.3	100.0	38,916,888	934,262
	一 般 会 計 繰 入 金	22,144,556	21,367,931	21,367,931	96.5	100.0	20,962,677	405,254
	基 金 繰 入 金	1,511,946	1,466,677	1,466,677	97.0	100.0	765,298	701,379
	諸 収 入	852	638,844	53,331	☆	8.3	28,701	24,630
計	157,021,402	155,675,016	154,345,716	98.3	99.1	151,194,712	3,151,003	
事 務 費 関 係	介護保険指定等手数料	9,479	8,445	8,445	89.1	100.0	10,212	△ 1,767
	国 庫 補 助 金	30,793	13,988	13,988	45.4	100.0	22,431	△ 8,443
	一 般 会 計 繰 入 金	4,055,460	3,780,940	3,780,940	93.2	100.0	3,474,791	306,148
	諸 収 入	866	825	825	95.4	100.0	761	63
	計	4,096,598	3,804,198	3,804,198	92.9	100.0	3,508,196	296,002
合 計	161,118,000	159,479,215	158,149,915	98.2	99.2	154,702,909	3,447,005	

(注) 予算現額161,118,000千円は、当初予算額159,600,000千円、補正予算額1,518,000千円である。

(資料 126～129ページ参照)

収入済額は1,581億4,991万円（前年度1,547億290万円）で、執行率98.2%（同98.0%）、収入率99.2%（同99.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、34億4,700万円増加しているが、これは主に支払基金交付金の増等によるものである。

自主財源である保険料収入は、326億1,986万円（前年度318億8,554万円）で、前年度に比較し7億3,432万円増加している。また、収入率は97.8%（同97.6%）で、歳入総額に占める割合は20.6%（同20.6%）である。

## (2) 歳出

（単位 千円）

項 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B
					%		
給 付							
介護・介護予防サービス費	137,712,650	133,573,094	0	4,139,555	97.0	129,589,308	3,983,786
特 例 サ ー ビ ス 費	4,257	0	0	4,257	0.0	0	0
償 還 サ ー ビ ス 費	5,744,246	5,524,920	0	219,325	96.2	5,464,726	60,193
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,147,800	3,051,272	0	96,527	96.9	3,739,826	△ 688,553
審 査 支 払 手 数 料	152,147	150,521	0	1,625	98.9	143,421	7,100
保 険 給 付 費 小 計	146,761,100	142,299,809	0	4,461,290	97.0	138,937,283	3,362,526
費 関 係							
介護予防・日常生活支援総合事業費	6,487,840	5,454,521	0	1,033,318	84.1	5,421,020	33,500
包括的支援事業・任意事業費	1,795,595	1,754,581	0	41,013	97.7	2,059,566	△ 304,985
審 査 支 払 手 数 料	27,159	22,048	0	5,110	81.2	22,487	△ 439
地 域 支 援 事 業 費 小 計	8,310,594	7,231,150	0	1,079,443	87.0	7,503,074	△ 271,924
保 健 福 祉 事 業 費	382,294	373,285	0	9,008	97.6	0	373,285
保 険 料 還 付 金	50,404	31,347	0	19,056	62.2	123,412	△ 92,064
国 庫 支 出 金 等 返 還 金	1,467,010	1,466,677	0	332	100.0	765,298	701,379
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0	0	0
計	157,021,402	151,402,270	0	5,619,131	96.4	147,329,068	4,073,201
事 務 費 関 係	4,096,598	3,804,198	0	292,399	92.9	3,501,306	302,892
合 計	161,118,000	155,206,469	0	5,911,530	96.3	150,830,375	4,376,094

（注）予算現額161,118,000千円は、当初予算額159,600,000千円、補正予算額1,518,000千円である。

（資料 126～129ページ参照）

支出済額は1,552億646万円(前年度1,508億3,037万円)で、執行率は96.3%(同95.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、43億7,609万円の増であるが、これは、サービス利用者数の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

### 被保険者数等の推移

(単位 人・千円)

区 分	種 別	3年度	2年度	元年度
介護保険被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者	547,211	541,445	533,069
要介護認定者数 (年度末現在)	第1号被保険者	114,268	112,940	110,604
	第2号被保険者	1,923	1,882	1,854
	計	116,191	114,822	112,458
介護サービス利用者数 (3月の利用者数)	第1号・第2号合計	88,890	87,348	84,026
保険給付費 (年度決算額)	第1号・第2号合計	142,299,809	138,937,283	134,840,022

(注) 介護保険被保険者数の第2号被保険者(40～64歳)は、各医療保険者が保険料を徴収しており、本市では人数を把握していない。